

令和4年度行政評価結果報告書

(令和3年度事業の評価)



東郷町イメージキャラクター
トッピー

令和5年3月

東郷町 企画部 企画情報課

目 次

第1	行政評価システムの特徴	1
1	目的体系	1
2	行政評価の目的	1
3	評価対象事務事業	1
4	評価時期	2
5	評価主体	2
6	コストの認識	2
7	既存の行政システムとのリンク	2
第2	行政評価表と事業類型	4
第3	総合計画体系別事業一覧	5
1	一般事業	5
2	内部事務	13
3	内部事務実績	19
4	建設事業	22
第4	評価結果	23
1	令和4年度行政評価結果の概要	23
2	事業全体の評価結果	23
3	評価結果一覧（整理番号順）	25
4	評価表（整理番号順）	53

参考資料

- 1 行政評価事業名称一覧（部別）
- 2 令和2年度決算マトリックス表
- 3 人件費算定表
- 4 行政評価表記入要領

第1 行政評価システムの特徴

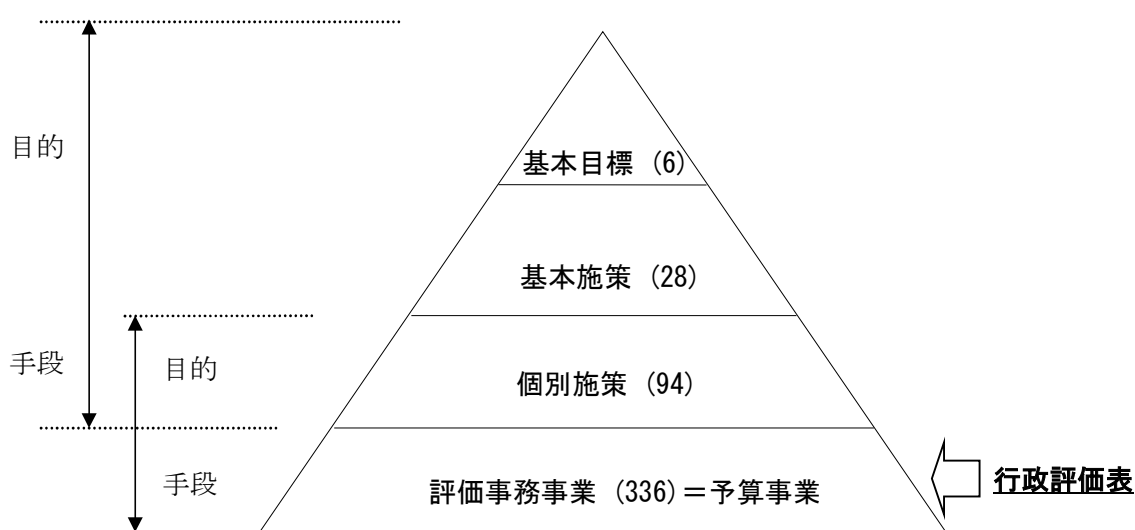
1 目的体系

全ての事務事業が総合計画のどこに位置付けられる事業であるかを目的体系別に整理して総合計画を進行管理しています。

目的体系

— 将来都市像 —

「人・まち・みどり ずっと暮らしたい とうごう」



2 行政評価の目的

<目的>

「効率的で住民満足度の高い行政サービスの提供」

<サブ目的>

- 住民と行政との協働の推進
- 住民に対する説明責任
- 職員の意識改革、政策形成能力の向上
- 事務事業執行の改善・効率化
- 総合計画の進行管理
- 社会情勢の変化等に即応した事業の抜本的見直し

3 評価対象事務事業

行政評価の対象は全ての事務事業とし、事務事業の単位は予算の事業の

単位と同一としています。ただし、給与（2節）職員手当等（3節）共済費（4節）等は、各事務事業に人件費として再配分していることから直接評価を実施していません。

4 評価時期

行政評価には評価の実施時点を基準として、事前評価、事中評価、事後評価がありますが、本町の行政評価は事業終了後に評価を行う事後評価としています。

5 評価主体

評価は内部評価とし、記入方法、記入者は記入要領で規定しています。

6 コストの認識

(1) 事業別人件費の把握

人件費は事務事業単位ごとに事務量を算定し、按分しています。

事業別人件費の計算に際しては、別途基準による人件費平均単価及び課ごとの時間外勤務手当決算額に基づき、人件費算定表により計算しています。正確なコスト把握の観点からは個人ごとに人件費を算出すべきですが、簡易な方法を採用しています。

また、会計ごとの総額を尊重するため、国民健康保険東郷診療所特別会計、下水道事業企業会計は各会計で支出した人件費を基礎として、それぞれ人件費平均単価を算出しています。

ただし、選挙や災害対策は全職員が応援体制をとり、その事務事業に従事することから、その人件費は平均単価に算入することなく該当する事務事業のコストとしています。

(2) 発生主義会計

コストの把握に関しては職員の事務量負荷を考慮して、導入時点では発生主義会計を採用せず、人件費を考慮した現金主義会計でコストを把握し評価しています。従って、建設事業においては減価償却額ではなく評価年度に支出した金額をコストとしています。

7 既存の行政システムとのリンク

(1) 自治行政の実績に関する調書（白書）とのリンク

平成15年度から行政評価表の項目の一部を白書として掲載しています。

(2) 実施計画とのリンク

PDCA のマネジメントサイクルを確立するため、事務事業評価（Check）による次年度以降の改善・新規事業の提案（Plan=総合計画に基づく実施計画の要求）へと連動させています

(3) 予算編成とのリンク

行政評価結果に基づき事務事業担当部署は、翌年度の事業等の改革・改善を考慮して予算要求します。予算編成の査定において行政評価表を参考資料として活用しています。

第2 行政評価表と事業類型

行政評価は一般事業、内部事務、建設事業の3種類の評価表を使用するとともに、該当する事業の類型を以下のとおりとしています。

なお、内部事務のうち、繰出金事業等の改善の余地がない事業については、評価することが適切でないため、内部事務実績表として、実施内容及びコストについて掲載しています。

事業類型		内 容	評価シート
1	ソフト事業（任意）	事業の実施自体が自治体の裁量に委ねられたもので、法的な縛りもなく自主的・任意の事業 （補助金交付の形態で実施する住民サービス事業を含む）	一般事業評価表
2	ソフト事業（義務）	法令及び法令に基づく条例等により、実施することを義務付けられたもので、実施するか否かの判断余地がない事業 （自治体として単独分を上乗せしている事業は、事業類型を「ソフト事業（任意）」とする）	内部事務評価表
3	内部管理事務	直接的な住民サービスの提供を伴わない内部的、定型的な業務 住民等が直接的な対象、受益者とはならない（外部への直接的な働きかけを伴わない）事業	内部事務実績表
4	建設事業等	住民利用施設の建設、道路や公園等の築造、情報システムの構築などを新規に行う事業	建設事業評価表
5	大規模修繕事業	1工事の事業費が5,000万円以上の修繕工事	

※ 大規模修繕事業に該当しない修繕工事は管理事業に含める。

第3 総合計画体系別事業一覧

1 一般事業

I 誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

1 健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)疾病予防・健康増進の推進	1	感染症まん延防止事業	健康推進課
	2	成人保健健康診査事業	健康推進課
	3	成人保健健康教育事業	健康推進課
	4	成人保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	5	保健衛生普及費事業	保険医療課
	6	疾病予防事業	保険医療課
	7	特定健康診査等事業	保険医療課
(2)地域ぐるみの健康づくり	8	健康づくり地区活動支援事業	健康推進課
(3)食育の推進	9	保育園給食事業	給食センター
	10	給食センター管理運営事業	給食センター
	11	小学校給食事業	給食センター
	12	中学校給食事業	給食センター
(4)医療体制の充実	13	子ども医療費事業	保険医療課
	14	障がい者医療費事業	保険医療課
	15	母子・父子家庭医療費事業	保険医療課
	16	後期高齢者福祉医療費給付事業	保険医療課
	17	救急医療対策事業	健康推進課
	18	国民健康保険徴税事業	保険医療課
	19	国民健康保険趣旨普及費事業	保険医療課
	20	診療所運営事業	東郷診療所
	21	訪問看護事業	東郷診療所

2 地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)地域福祉推進体制の充実	22	更生保護事業	福祉課
	23	社会福祉協議会補助事業	福祉課
(3)包括的な支援体制の整備	24	成年後見制度利用支援事業	福祉課
	25	権利擁護事業	高齢者支援課

3 障がいのある方がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者（児）福祉サービスの充実	26	障がい者扶助事業	福祉課
	27	障がい者（児）支援サービス事業	福祉課
	28	障がい者自立支援給付費事業	福祉課
	29	地域生活支援事業	福祉課
	30	障がい者相談支援事業	福祉課
	31	障がい児支援事業	子育て応援課
(3)障がいのある方の社会参加の推進	32	障がい者（児）交流事業	福祉課

4 高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	33	老人福祉一般管理事業	高齢者支援課
	34	地域包括支援センター運営事業	高齢者支援課
(1)高齢者の社会参加と介護予防の推進	35	敬老訪問事業	高齢者支援課
	36	老人クラブ運営費補助事業	高齢者支援課
	37	老人クラブスポーツ事業	高齢者支援課
	38	高齢者福祉大会開催事業	高齢者支援課
	39	後期高齢者保健事業	高齢者支援課
	40	一般介護予防事業	高齢者支援課
(2)地域で安心して暮らせる環境の構築	41	生活支援体制整備事業	高齢者支援課
(3)介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	42	緊急通報システム関係事業	高齢者支援課
	43	高齢者タクシー助成事業	高齢者支援課
	44	理髪サービス事業	高齢者支援課
	45	高齢者等ヘルパー派遣事業	高齢者支援課
	46	家庭介護支援事業	高齢者支援課
	47	介護保険料賦課徴収事業	高齢者支援課
	48	介護保険趣旨普及事業	高齢者支援課
	49	介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課
	50	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	高齢者支援課
	51	任意事業	高齢者支援課
	52	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課
	53	認知症総合支援体制整備事業	高齢者支援課

(4)高齢者の就労・社会貢献の推進	54	シルバー人材センター運営事業	産業振興課
-------------------	----	----------------	-------

5 運動・スポーツを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	55	スポーツ団体育成事業	生涯学習課
(1)運動・スポーツの習慣化	56	学校体育施設開放事業	生涯学習課
	57	スポーツ事業開催事業	生涯学習課
	58	各種スポーツ教室開催事業	生涯学習課
	59	レガッタ振興事業	生涯学習課
	60	スポーツ交流事業	生涯学習課
(2)指導者の育成	61	スポーツ等指導者育成事業	生涯学習課
(3)参加しやすい環境づくり	62	体力づくり推進事業	生涯学習課
	63	体育施設管理事業	生涯学習課
	64	地区設置運動広場運営事業	生涯学習課
	65	総合体育館管理事業	生涯学習課

II 子どもがのびのび育つまち【基本目標】

1 子育てしやすい環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	66	母子父子・遺児福祉支援事業	子育て応援課
	67	こどもまつり開催事業	子育て応援課
	68	子育て支援事業	子育て応援課
	69	幼稚園教育振興事業	こども保育課
	70	放課後子ども教室推進事業	子育て応援課
	71	児童館管理運営事業（一般来館者）	子育て応援課
	72	児童館管理運営事業（放課後児童クラブ）	子育て応援課
	73	母子保健健康診査事業	健康推進課
	74	母子保健教育事業	健康推進課
	75	母子保健相談・訪問指導事業	健康推進課
	76	発達障がい早期総合支援事業	健康推進課
77	不妊治療費事業	健康推進課	
(2)多様な保育サービスの提供	78	児童発達支援事業所運営事業	こども保育課
	79	民間保育所運営支援事業	こども保育課
	80	病児保育事業	こども保育課

	81	保育園運営事業	こども保育課
--	----	---------	--------

2 健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	82	児童生徒指導事業	学校教育課
	83	高等学校等教育振興事業	学校教育課
	84	家庭教育等推進事業	生涯学習課
	85	成人式開催事業	生涯学習課
(2)教育環境の充実	86	小学校図書館整備事業	学校教育課
	87	小学校情報教育推進事業	学校教育課
	88	中学校図書館整備事業	学校教育課
	89	中学校情報教育推進事業	学校教育課
(3)いじめ・不登校対策	90	適応指導事業	学校教育課
(4)青少年の健全育成	91	子ども会活動支援事業	子育て応援課
	92	青少年健全育成事業	生涯学習課

3 生涯を通じた学びを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	93	社会教育振興事業	生涯学習課
(1)生涯学習の充実	94	各種教室開催事業	生涯学習課
(3)こころの豊かさを 育てる機会の充実	95	公民館文化ふれあい事業	生涯学習課
	96	町民会館管理事業	生涯学習課
	97	町民会館文化ふれあい事業	生涯学習課
	98	図書館管理運営事業	生涯学習課

4 地域文化を大切にする（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)文化財保護意識の高揚	99	文化財保護事業	生涯学習課
	100	歴史民俗資料事業	生涯学習課
(3)文化団体の活動促進	101	文化団体育成事業	生涯学習課
	102	音楽祭開催事業	生涯学習課

5 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)国際交流・国際理解教育の推進	103	国際交流活動支援事業	地域協働課

Ⅲ 安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

1 犯罪や交通事故等の少ない安全・安心なまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)防犯体制の強化	104	防犯対策事業	安全安心課
	105	防犯施設設置管理事業	安全安心課
(2)交通安全対策の推進	106	交通安全啓発事業	安全安心課
	107	交通安全施設対策事業	維持管理課
(3)消費者被害の未然防止及び相談体制の充実	108	消費生活対策事業	地域協働課

2 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	109	災害対策事業	安全安心課
	110	災害復旧事業	維持管理課
(1)災害に強い都市基盤の整備	111	河川等維持管理事業	維持管理課
	112	耐震化促進事業	都市計画課
(2)地域の安全・安心の強化	113	防災啓発事業	安全安心課
(3)消防体制の強化	114	消防団運営事業	安全安心課
	115	女性防災クラブ運営事業	安全安心課
	116	消防水利設置管理事業	安全安心課
(5)感染症対策	117	新型コロナウイルス感染症対策事業	企画情報課
	118	新型コロナウイルス感染症対策事業	健康推進課
	119	新型コロナウイルスワクチン接種事業	健康推進課
	120	狂犬病対策事業	環境課
	121	新型コロナウイルス感染症対策事業	産業振興課
	122	新型コロナウイルス感染症対策事業	安全安心課

3 緑豊かなまちを守る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	123	林業一般管理事業	産業振興課

(3)公園・緑地の整備	124	公園緑地等維持管理事業	都市整備課
(4)緑化の整備	125	緑化振興事業	都市整備課

4 環境にやさしいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)地域温暖化対策の推進	126	地球温暖化防止活動推進事業	環境課
(3)ごみの適正処理と3Rの推進	127	廃棄物減量推進事業	環境課
	128	資源回収事業	環境課
	129	一般廃棄物処理事業	環境課
	130	し尿処理事業	環境課

5 美しいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)環境保全対策の推進	131	環境保全事業	環境課
	132	水質浄化事業	環境課
	133	公害対策事業	環境課
(4)まちの環境美化と不法投棄対策の推進	134	地域環境対策事業	環境課

IV 快適に暮らせるまち【基本目標】

1 公共交通を利用しやすくする（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	135	地域公共交通事業	未来プロジェクト課

2 安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	136	道路維持管理事業	維持管理課
	137	橋りょう維持管理事業	都市整備課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)まちの顔となる都市拠点の形成	138	開発推進事業	都市整備課
(2)秩序あるまちの形成	139	都市計画調査決定事業	都市計画課

4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)市街地の住環境の向上	140	建築指導事業	都市計画課
(2)下水道の整備・維持管理	141	下水道事業	下水道課

V 産業と交流が盛んなまち【基本目標】

1 農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	142	農業振興一般事業	産業振興課
	143	ふるさと農園管理事業	産業振興課
	144	農業用施設維持管理事業	産業振興課
	145	農業土木事業	産業振興課
(1)担い手及び新規就農者の育成	146	農学校運営事業	産業振興課
	147	水田農業構造改革対策事業	産業振興課

2 商工業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	148	商工関係事業	産業振興課
(1)町内企業の拡張	149	企業立地促進事業	産業振興課
(2)中小企業等への支援	150	小規模企業等振興事業	産業振興課

4 まちの魅力の発信と交流人口・定住を増やす（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)シティプロモーションの推進	151	シティプロモーション事業	未来プロジェクト課
(3)移住・定住の促進	152	移住支援事業	産業振興課

VI みんなでつくるまち【基本目標】

1 協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	153	顕彰事業	人事秘書課
(2)広報の充実	154	広報広聴活動事業	人事秘書課
(4)町民活動の支援	155	まちづくり活動支援事業	地域協働課

2 自分らしく輝ける社会づくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)平和の啓発と人権の尊重	156	平和祈念事業	福祉課
(2)男女共同参画の推進	157	男女共同参画事業	地域協働課

3 地域交流を促進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)コミュニティ活動の推進と活性化	158	コミュニティ活動活性化事業	地域協働課
(3)町民相互の絆を深める	159	文化産業まつり開催事業	産業振興課
	160	町民納涼まつり開催事業	生涯学習課

4 将来を見据えた行財政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	161	議会運営事業	議会事務局
	162	収納事務事業	収納課
	163	選挙啓発事業	総務財政課
(1)最新技術や民間活力を活用した行政サービスの向上	164	情報推進事業	企画情報課
(3)安定した財政運営	165	ふるさと納税管理事業	総務財政課
(4)町有施設の総合管理	166	いこまい館管理事業	健康推進課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	167	土地利用対策事業	企画情報課
	168	自治体間交流事業	地域協働課

2 内部事務

I 誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

1 健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	169	保健衛生一般管理事業	健康推進課
(1)疾病予防・健康増進の推進	170	後期高齢者長寿健診等事業	保険医療課
(4)医療体制の充実	171	福祉医療一般管理事業	保険医療課
	172	自立支援医療費事業	保険医療課
	173	未熟児養育医療費事業	保険医療課
	174	医師会・歯科医師会関係事業	健康推進課
	175	国民健康保険一般管理事業	保険医療課
	176	国民健康保険団体連合会負担金事業	保険医療課
	177	国民健康保険運営協議会事業	保険医療課
	178	国民健康保険財政調整基金積立金事業	保険医療課
	179	延滞金事業	保険医療課
	180	診療所一般管理事業	東郷診療所
	181	診療所運営委員会運営事業	東郷診療所
	182	診療所管理事業	東郷診療所
	183	東郷診療所財政調整基金積立金事業	東郷診療所
	184	後期高齢者医療一般管理事業	保険医療課

2 地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	185	社会福祉一般管理事業	福祉課
	186	国民年金事業	保険医療課
	187	地域福祉基金積立金事業	福祉課
(1)地域福祉活動の推進	188	災害救助事業	福祉課
(2)地域福祉推進体制の充実	189	民生委員活動事業	福祉課

3 障がいのある方がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)障がい者（児）福祉サービスの充実	190	福祉サービス支給決定等事業	福祉課
	191	小学校特別支援教育奨励事業	学校教育課
	192	中学校特別支援教育奨励事業	学校教育課

4 高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)高齢者の社会参加と介護予防の推進	193	老人憩の家管理事業	高齢者支援課
	194	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	高齢者支援課
(3)介護を受けながら安心して暮らせる体制の充実	195	老人福祉施設入所事業	高齢者支援課
	196	介護保険特別対策事業	高齢者支援課
	197	介護保険一般管理事業	高齢者支援課
	198	介護認定事業	高齢者支援課
	199	高額介護サービス費貸付金事業	高齢者支援課

5 運動・スポーツを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	200	スポーツ一般管理事業	生涯学習課

Ⅱ 子どもがのびのび育つまち【基本目標】

1 子育てしやすい環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)子育て支援の充実	201	児童委員活動事業	子育て応援課
	202	児童手当支給事業	子育て応援課
(2)多様な保育サービスの提供	203	保育総務一般管理事業	こども保育課
	204	保育園保健事業	こども保育課
(3)幼児教育・保育の質の向上	205	保育園管理事業	こども保育課
(4)支援を必要とする子どもや家庭への取組の推進	206	小学校就学援助事業	学校教育課
	207	中学校就学援助事業	学校教育課

2 健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	208	教育委員会運営事業	学校教育課
	209	教育振興一般管理事業	学校教育課
	210	小学校保健事業	学校教育課
	211	小学校運営事業	学校教育課
	212	中学校保健事業	学校教育課
	213	中学校運営事業	学校教育課
(2)教育環境の充実	214	小学校維持管理事業	学校教育課
	215	中学校維持管理事業	学校教育課

3 生涯を通じた学びを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	216	社会教育委員会運営事業	生涯学習課
	217	社会教育一般管理事業	生涯学習課
	218	公民館一般管理事業	生涯学習課
(3)こころの豊かさを育てる機会の充実	219	図書館整備基金積立金事業	生涯学習課

5 多文化の人々が共生できる社会をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	220	地域協働一般管理事業	地域協働課

Ⅲ 安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

2 災害に強いまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)消防体制の強化	221	尾三消防組合負担金事業	安全安心課
(5)感染症対策	222	新型コロナウイルス感染症対策事業	福祉課
	223	新型コロナウイルス感染症対策事業	子育て応援課

4 環境にやさしいまちをつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	224	環境衛生一般管理事業	環境課

Ⅳ 快適に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	225	土木行政一般管理事業	維持管理課

3 魅力ある市街地を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	226	都市計画一般管理事業	都市計画課

4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)下水道の整備・維持管理	227	流域下水道建設負担金事業	下水道課
	228	建設改良企業債元金償還金事業	下水道課

V 産業と交流が盛んなまち【基本目標】

1 農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	229	農業委員会運営事業	産業振興課
	230	農業総務一般管理事業	産業振興課
	231	土地改良一般管理事業	産業振興課

2 商工業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	232	商工一般管理事業	産業振興課

VI みんなでつくるまち【基本目標】

1 協働のまちづくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)広報の充実	233	情報公開・個人情報保護事業	総務財政課

2 自分らしく輝ける社会づくりを進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)平和の啓発と人権の尊重	234	人権擁護委員活動事業	地域協働課

4 将来を見据えた行財政運営を進める（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	235	議長交際費事業	議会事務局
	236	総務一般管理事業	総務財政課
	237	財政一般管理事業	総務財政課
	238	会計処理事業	会計課
	239	庁舎維持管理事業	総務財政課
	240	財産管理事業	総務財政課

	241	契約管理事業	総務財政課
	242	企画調整一般管理事業	企画情報課
	243	町長交際費事業	人事秘書課
	244	愛知県町村会運営事業	人事秘書課
	245	賦課徴収一般管理事業	税務課
	246	町民税等賦課徴収事業	税務課
	247	固定資産税賦課徴収事業	税務課
	248	戸籍住基一般管理事業	住民課
	249	戸籍事務事業	住民課
	250	住民基本台帳事務事業	住民課
	251	選挙管理委員会運営事業	総務財政課
	252	衆議院議員総選挙執行事業	総務財政課
	253	統計事務管理事業	企画情報課
	254	基幹統計調査事業	企画情報課
	255	監査委員事務局運営事業	監査委員事務局
	256	検査事務事業	監査委員事務局
	257	固定資産評価審査委員会運営事業	監査委員事務局
(2)行政組織の適正化 と人材育成	258	人事一般管理事業	人事秘書課
	259	職員福利厚生事業	人事秘書課
	260	町主催研修事業	人事秘書課
	261	尾張東部研修協議会主催研修事業	人事秘書課
	262	県市町村職員研修センター主催研修事業	人事秘書課
	263	派遣研修事業	人事秘書課
	264	特別職報酬等審議会運営事業	人事秘書課
(3)安定した財政運営	265	予算編成執行管理事業	総務財政課
	266	資金管理運用事業	会計課
	267	建設事業分公債費元金事業	総務財政課
	268	その他公債費元金事業	総務財政課
	269	建設事業分公債費利子事業	総務財政課
	270	その他公債費利子事業	総務財政課
	271	財政調整基金積立金事業	総務財政課
	272	減債基金積立金事業	総務財政課
	273	公共施設整備基金積立金事業	総務財政課
	274	土地開発基金積立金事業	総務財政課

5 多様な組織の連携を強化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)近隣自治体間の行政連携	275	広域行政事業	企画情報課

その他

	No.	事業名	担当課
その他	276	自衛官募集事業	安全安心課

③ 内部事務実績

I 誰もが元気に暮らせるまち【基本目標】

1 健康づくりを推進する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(1)疾病予防・健康増進の推進	277	特定健康診査等負担金償還金事業	保険医療課
	278	その他償還金事業	保険医療課
(4)医療体制の充実	279	国民健康保険特別会計繰出金事業	保険医療課
	280	後期高齢者医療特別会計負担金事業	保険医療課
	281	東郷診療所特別会計繰出金事業	東郷診療所
	282	一般被保険者療養給付費事業	保険医療課
	283	退職被保険者等療養給付費事業	保険医療課
	284	一般被保険者療養費事業	保険医療課
	285	退職被保険者等療養費事業	保険医療課
	286	審査支払手数料事業	保険医療課
	287	一般被保険者高額療養費事業	保険医療課
	288	退職被保険者等高額療養費事業	保険医療課
	289	一般被保険者高額介護合算療養費事業	保険医療課
	290	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	保険医療課
	291	一般被保険者移送費事業	保険医療課
	292	退職被保険者等移送費事業	保険医療課
	293	出産育児一時金事業	保険医療課
	294	葬祭費事業	保険医療課
	295	傷病手当金事業	保険医療課
	296	一般被保険者医療給付費分納付金事業	保険医療課
	297	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	保険医療課
	298	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	保険医療課
	299	介護納付金分納付金事業	保険医療課
	300	一般被保険者保険税還付金事業	保険医療課
	301	退職被保険者等保険税還付金事業	保険医療課
	302	一般被保険者保険税還付加算金事業	保険医療課
	303	退職被保険者等保険税還付加算金事業	保険医療課
	304	後期高齢者医療広域連合納付金事業	保険医療課
	305	償還金及び還付加算金事業	保険医療課

2 地域福祉を充実する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	306	第1号被保険者還付金等事業	高齢者支援課

4 高齢者がいきいきと暮らせる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)介護を受けながら 安心して暮らせる体 制の充実	307	介護保険特別会計繰出金事業	高齢者支援課
	308	居宅介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	309	地域密着型介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	310	施設介護サービス給付費等事業	高齢者支援課
	311	居宅介護福祉用具購入費事業	高齢者支援課
	312	居宅介護住宅改修費事業	高齢者支援課
	313	居宅介護サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	314	介護予防サービス給付費等事業	高齢者支援課
	315	地域密着型介護予防サービス給付費事業	高齢者支援課
	316	介護予防福祉用具購入事業	高齢者支援課
	317	介護予防住宅改修費事業	高齢者支援課
	318	介護予防サービス計画給付費等事業	高齢者支援課
	319	審査支払手数料事業	高齢者支援課
	320	高額介護サービス費等事業	高齢者支援課
	321	高額医療合算介護サービス費事業	高齢者支援課
	322	高額医療合算介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	323	特定入所者介護サービス費事業	高齢者支援課
	324	特定入所者介護予防サービス費事業	高齢者支援課
	325	財政安定化基金拠出金事業	高齢者支援課
326	介護給付費準備基金積立金事業	高齢者支援課	
327	介護予防ケアマネジメント事業	高齢者支援課	
328	償還金事業	高齢者支援課	
329	一般会計繰出金事業	高齢者支援課	

IV 快適に暮らせるまち【基本目標】

4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)下水道の整備・維持管理	330	下水道事業会計繰出金事業	下水道課

V 産業と交流が盛んなまち【基本目標】

1 農業を活性化する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	331	愛知用水二期事業建設負担金償還事業	産業振興課

4 建設事業

Ⅱ 子どもがのびのび育つまち【基本目標】

2 健やかな子どもを育てる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)教育環境の充実	332	兵庫小学校建設事業	学校教育課

Ⅲ 安全・安心で、自然と共生するまち【基本目標】

3 緑豊かなまちを守る（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(3)公園・緑地の整備	333	公園緑地築造事業	都市整備課

Ⅳ 快適に暮らせるまち【基本目標】

2 安心して通行できる道路を整備する（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
全般	334	道路新設改良事業	都市整備課
	335	道路新設改良事業	都市整備課

4 良好な住環境をつくる（基本施策）

個別施策	No.	事業名	担当課
(2)下水道の整備・維持管理	336	下水道建設事業	下水道課

第4 評価結果

1 令和4年度行政評価結果の概要

(1) 評価事業数（参考資料1参照）

令和3年度行政評価では、一般事業（168事業）、内部事務（163事業）、建設事業（5事業）の合計336事業のうち、評価することが不適切である内部事務実績（55事業）を除く281事業について評価しました。

一般事業は、成果指標と活動指標を設定し、主に住民満足度を指標として評価しています。

また、内部事務は、活動指標のみを設定し、主に効率性について評価しています。

更に、建設事業は、工事の効率性や進捗状況を主に評価しています。

(2) 令和3年度決算マトリックス表（参考資料2参照）

参考資料として、事務事業単位の決算額を総合計画目的体系及び担当部署別にまとめたマトリックス表を作成しています。

2 事業全体の評価結果

(1) 一般事業全体の評価内容

令和3年度に執行した168の一般事業を評価しました。

全ての一般事業について、成果指標、活動指標及び目標値を設定していますが、指標によっては目標値があくまでも参考値として捉えるべき指標もあります。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	43	25.6
一部見直しが必要	125	74.4
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	0	0.0

※ 一般事業の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が100%とならない場合もあります。

(2) 内部事務全体の評価内容

令和3年度に執行した163の内部事務のうち、108事業について評価しました。

全ての内部事務について活動指標を設定しています。

評価結果は、次のとおりです。

総合評価	事業数	割合(%)
継続実施が相当	65	60.2
一部見直しが必要	43	39.8
抜本的な見直しが必要	0	0.0
他事業と統合が必要	0	0.0
休廃止が相当	0	0.0

※ 内部事務の総合評価別の割合は、小数点第二位を四捨五入した数値としています。そのため、割合の合計値が100%とならない場合もあります。

(3) 建設事業全体の評価内容

令和3年度に執行した5の建設事業を評価しました。

建設事業は一般事業、内部事務と異なり工事・路線ごとの進捗状況を中心に評価を実施しています。

3 評価結果一覧（整理番号順）

(1) 一般事業（168 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
1	感染症まん延防止事業	一部見直し	15歳・18歳を対象に、インフルエンザ予防接種の自己負担分に対する全額助成を実施する。
2	成人保健健康診査事業	一部見直し	町の健診以外の受診機会の有無や受診しない理由等を調査し、効果的な実施方法や周知方法の見直しを行う。女性のがん検診を近隣市にて実施できる体制を整備する。
3	成人保健健康教育事業	一部見直し	骨粗しょう症検診で要指導となった方向けの教室を開催する。
4	成人保健相談・訪問指導事業	一部見直し	20～39歳の健診においてメタボリックシンドロームに該当した人への保健指導をジムを活用して行う。
5	保健衛生普及費事業	継続実施	—
6	疾病予防事業	一部見直し	前年度に糖尿病性腎症等重症化予防事業に参加した方が継続して予防に取り組めるよう、翌年度のフォローアップに参加する仕組みを構築する。
7	特定健康診査等事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症を理由に健診未受診となっていた方に対して受診勧奨を行う。集団健診の対象者を40～74歳に拡大する。
8	健康づくり地区活動支援事業	一部見直し	いきいき東郷21（第3次）策定のためのアンケートを実施するため、ボランティアや各種団体、企業等の意見を聴取し、意見を反映したものにす。
9	保育園給食事業	一部見直し	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、有

			機野菜を使った新しいメニューの開発に取り組む。地産地消及び有機食材の拡大や米粉の給食食材への活用を検討する。
10	給食センター管理運営事業	一部見直し	老朽化が進んだコンテナイン消毒保管機及びミキサーを更新する。
11	小学校給食事業	一部見直し	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、有機野菜を使った新しいメニューの開発に取り組む。地産地消及び有機食材の拡大や米粉の給食食材への活用を検討する。
12	中学校給食事業	一部見直し	みんなで食べる給食「にこにこ給食」の実施回数の拡大と、有機野菜を使った新しいメニューの開発に取り組む。地産地消及び有機食材の拡大や米粉の給食食材への活用を検討する。
13	子ども医療費事業	一部見直し	学生の入院医療費助成制度について、先進市の実施内容を踏まえ制度内容の検討・構築を行う。
14	障がい者医療費事業	継続実施	—
15	母子・父子家庭医療費事業	継続実施	—
16	後期高齢者福祉医療費給付事業	継続実施	—
17	救急医療対策事業	一部見直し	令和5年度が休日急病診療所運営に係る基本合意書・協定書の更新年となるため、今後も休日急病診療所が持続的に運営できるよう合意書・協定書の内容を医師会及び3市町で協議する。
18	国民健康保険徴税事業	継続実施	—
19	国民健康保険趣旨普及費事業	継続実施	—
20	診療所運営事業	一部見直し	ホームページやSNSを活用し、町民が必要とする情報をわかりやすく提供する。

21	訪問看護事業	継続実施	—
22	更生保護事業	一部見直し	街頭活動を廃止し、新たに黄色いハンカチの掲示を役場庁舎やいこまい館、一部自治会で実施する。
23	社会福祉協議会補助事業	一部見直し	社会福祉協議会の運営事業等について、地域福祉の増進に繋がるよう社会福祉協議会と協議する。
24	成年後見制度利用支援事業	継続実施	—
25	権利擁護事業	継続実施	—
26	障がい者扶助事業	継続実施	—
27	障がい者（児）支援サービス事業	一部見直し	タクシー料金助成の交付申請窓口において、デマンドタクシーとタクシー料金助成の利用状況の聞き取りを行い、公共交通のあり方等について関係各課と検討する。
28	障がい者自立支援給付費事業	継続実施	—
29	地域生活支援事業	一部見直し	障がいのある人が安心して生活できる地域になるよう地域のサービス状況の評価を行う。
30	障がい者相談支援事業	一部見直し	精神障がいのある人が安心して生活できる地域づくりを目指して、関係者と検討する。
31	障がい児支援事業	一部見直し	巡回支援専門員として心理士を配置する。
32	障がい者（児）交流事業	一部見直し	障がい者団体や民生委員など関係者と協働し、障がい者の交流イベントを開催する。芸術促進事業では、絵画教室参加者以外からも作品募集をし、アート作品展を開催する。
33	老人福祉一般管理事業	継続実施	—
34	地域包括支援センター運営事業	一部見直し	地域包括支援センター定例会などを通じて、課題の共有や検討

			を行い、地域包括支援センター職員の専門性や能力の向上を図る。
35	高齢者生きがい対策事業 敬老訪問事業	継続実施	—
36	高齢者生きがい対策事業 老人クラブ運営費補助事業	一部見直し	社会福祉協議会と連携し、老人クラブ定例会で情報交換の場を設け、老人クラブ加入率の維持について検討する。
37	高齢者生きがい対策事業 老人クラブスポーツ事業	一部見直し	老人クラブスポーツ大会について必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討する。
38	高齢者生きがい対策事業 高齢者福祉大会開催事業	一部見直し	高齢者福祉大会について必要な感染症対策を行った上での大会実施方法を検討する。
39	高齢者生きがい対策事業 後期高齢者保健事業	一部見直し	対象者を健康不明層のみとし、身体の状態や生活状況を把握するために訪問を行い、健康不明層の生活状況や健康課題を分析及び抽出する。
40	一般介護予防事業	一部見直し	公民館やコミュニティセンター等の身近な場所での一般介護予防教室を新規地区で開催できるよう、自治会や老人クラブと連携しながら進める。住民主体で介護予防に取り組む通いの場が増えるよう、立上げ支援や指導者の育成を行う。
41	生活支援体制整備事業	一部見直し	第2層協議体を円滑に進めるために、協議体の目的の再確認、活動状況の共有、構成員のモチベーションの向上を図るために交流会を半年に1回開催する。
42	高齢者在宅支援サービス事業 緊急通報システム関係事業	継続実施	—
43	高齢者在宅支援サービス事業	継続実施	—

	高齢者タクシー助成事業		
44	高齢者在宅支援サービス事業 理髪サービス事業	継続実施	—
45	高齢者在宅支援サービス事業 高齢者等ヘルパー派遣事業	継続実施	—
46	高齢者在宅支援サービス事業 家庭介護支援事業	継続実施	—
47	介護保険料賦課徴収事業	一部見直し	介護保険料の管理について、介護独自システムから税と共通の住基システムへ移行することで、債権一元化を進める。
48	介護保険趣旨普及事業	継続実施	—
49	介護予防・生活支援サービス事業	継続実施	—
50	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	一部見直し	コロナ禍においてケース会議が滞りなく行えるよう、ビデオ会議システムを導入し、個別性の高い会議にも対応できる体制を整える。
51	任意事業	一部見直し	GPS（位置情報提供サービス）の小型端末機購入費助成の要綱を制定し、GPSの小型端末機購入助成を行う。ひとり歩き高齢者見守りネットワークの登録を促し、登録情報を警察署と共有できる体制を整える。
52	在宅医療・介護連携推進事業	一部見直し	在宅医療・介護連携推進部会において、在宅の療養生活を支える地域の医療機関、介護サービス、専門職等の社会資源を紹介する冊子の掲載内容を検討する。
53	認知症総合支援体制整備事業	一部見直し	認知症サポーター養成講座を一般介護予防教室実施地区をはじめとし、既存の地区の通いの場などで開催する。講座終了後は、地域での認知症支援チーム「チ

			ームオレンジ」の立上げを行う。
54	シルバー人材センター運営事業	一部見直し	令和5年10月に導入予定のインボイス制度について、近隣市におけるシルバー人材センターへの支援状況を調査し、必要な支援を研究する。
55	スポーツ団体育成事業	一部見直し	各種スポーツ団体が行事等を開催する際に安心して参加してもらえるよう、各種スポーツ団体と連絡調整を適切に行う。
56	学校体育施設開放事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の特性や感染状況、国県からの指示や要請等に合わせて、ガイドラインの見直しを行う。
57	スポーツ事業開催事業	一部見直し	町民ハイキング及びTOGOかららスポーツまつりについて、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し安全安心なイベント開催に努める。
58	各種スポーツ教室開催事業	一部見直し	高嶺小学校以外の小学校においてもボートの体験学習を実施できるよう町内の小学校に働きかけを行う。
59	レガッタ振興事業	一部見直し	町内の参加クルー増加のため、幅広い方々が楽しめるような種目やイベントを検討する。
60	スポーツ交流事業	一部見直し	愛知駅伝の選手選考会における新型コロナウイルス感染症対策について検討する。
61	スポーツ等指導者育成事業	一部見直し	コロナ禍においても安心して楽しめる運動種目としてウォーキングをテーマとしたイベントの開催に向けて、感染症対策等を検討する。
62	体力づくり推進事業	一部見直し	「家族体力づくりの日」に多くの方に参加してもらえるよう周

			知を図るとともに、実施内容の充実について検討する。
63	体育施設管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の特性や感染状況、国県からの指示や要請等に合わせて、ガイドラインの見直しを行う。
64	地区設置運動広場運営事業	継続実施	—
65	総合体育館管理事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の特性や感染状況、国県からの指示や要請等に合わせて、ガイドラインの見直しを行う。
66	母子父子・遺児福祉支援事業	継続実施	—
67	こどもまつり開催事業	一部見直し	コロナ禍でも安全・安心に直面開催できる方法を検討する。
68	子育て支援事業	一部見直し	小学生向けの夏休み体験型プログラム事業について、参加対象を拡大する。
69	幼稚園教育振興事業	一部見直し	幼稚園の認定申請書の登録処理業務の効率化をRPAの手法を使い関係部署と調整し進める。
70	放課後子ども教室推進事業	一部見直し	コロナ禍においても体験活動を継続して実施できるよう感染対策を徹底するとともに、新たな体験教室についても研究する。
71	児童館管理運営事業(一般来館者)	一部見直し	児童館の活動のPRを行うとともに、新型コロナウイルス感染症の影響により児童館に来られない方にも遊びなどを紹介できるよう、動画配信を行う。
72	児童館管理運営事業(放課後児童クラブ)	一部見直し	待機児童の解消を図るため、夏季休業期間中の小学校施設を活用した放課後児童クラブの実施や、利用定員に空きのあるクラブへの児童のタクシー移送事業を実施する。
73	母子保健健康診査事業	一部見直し	多胎妊婦に対して通常交付して

			いる受診券分（14回）を超える健診費用について、5回を上限とした助成を実施する。
74	母子保健教育事業	一部見直し	離乳食教室では感染症対策を講じつつ、参加者への試食の提供を再開する。多胎児交流会では、講師による講話や参加者同士の情報交換、交流の場となるよう定期的を開催する。
75	母子保健相談・訪問指導事業	一部見直し	産後ケア事業の内容について、乳房マッサージの実施を追加することで、産後に発生する乳房トラブルに関する支援の充実を図る。妊娠期から安全安心に過ごせるよう、妊婦への支援プランを作成する。
76	発達障がい早期総合支援事業	一部見直し	臨床心理士による発達相談事業について、前年度の相談実績を踏まえて実施する。発達障がい理解に向け、新型コロナウイルス感染症の拡大状況に応じた方式での支援者向け研修を実施する。
77	不妊治療費事業	一部見直し	国及び愛知県において、不妊治療費が保険適用となることに伴い年度途中で支援制度が終了するため、助成制度について近隣市町の動向を確認しながら検討する。
78	児童発達支援事業所運営事業	一部見直し	適切な加算項目に基づき利用者負担額等を設定する。「児童発達支援センター」の設置に関し、関係部署と調整する。
79	民間保育所運営支援事業	一部見直し	私立保育所の人材確保を支援するため、保育士宿舍借上げ支援事業補助金制度を実施する。特色ある幼児教育・保育の充実を

			図るため、東郷せいぶ保育園の認定こども園への移行を支援する。私立保育所等でも医療的ケア児の受け入れができるよう、体制整備について協議を進める。
80	病児保育事業	一部見直し	病児保育は、小学校3年生まで利用できることから、放課後児童クラブの利用申し込みの際に制度を周知する。
81	保育園運営事業	一部見直し	医療的ケア児の受け入れに向け、希望する保護者と面談し、関係各課と連携して対応する。
82	児童生徒指導事業	一部見直し	心理学部を設置している大学を訪問し、心の教室相談員の募集案内を学生に周知していただくよう依頼するなど、配置校を増やすための周知啓発を行う。
83	高等学校等教育振興事業	継続実施	—
84	家庭教育等推進事業	継続実施	—
85	成人式開催事業	一部見直し	成人年齢が18歳に引き下げられるが20歳を対象に成人式を開催するため、成人式の名称を検討する。
86	小学校図書館整備事業	継続実施	—
87	小学校情報教育推進事業	一部見直し	国の学習者用デジタル教科書の実証実験事業に参加し、学習者用デジタル教科書の有効性や活用方法について研究する。
88	中学校図書館整備事業	継続実施	—
89	中学校情報教育推進事業	一部見直し	国の学習者用デジタル教科書の実証実験事業に参加し、学習者用デジタル教科書の有効性や活用方法について研究する。
90	適応指導事業	継続実施	—
91	子ども会活動支援事業	一部見直し	子ども会の活動状況について、単位子ども会の役員と話し合い

			の場を設けて現状把握を行う。
92	青少年健全育成事業	継続実施	—
93	社会教育振興事業	継続実施	—
94	各種教室開催事業	一部見直し	コロナ禍でも各種教室が開催できるよう検討し実施する。
95	公民館文化ふれあい事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じて、コンサートや町民大学講座を計画する。
96	町民会館管理事業	一部見直し	令和4年度で町民会館指定管理者の指定期間が満了するため、令和5年度以降の指定管理者を選定する。
97	町民会館文化ふれあい事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響により中止になった公演を中心に実施する。
98	図書館管理運営事業	一部見直し	令和4年度で町民会館指定管理者の指定期間が満了するため、令和5年度以降の指定管理者を選定する。
99	文化財保護事業	一部見直し	大河ドラマ「どうする家康」の放映を前に、ドラマ内で取り上げられる可能性が高い小牧・長久手の戦いについての歴史講座を開催する。
100	歴史民俗資料事業	一部見直し	新しく収蔵された民俗資料について、広報やホームページ等で紹介する。
101	文化団体育成事業	一部見直し	文化協会 20 周年記念特別展示として、東郷町の大和絵作家の作品展示、特別記念講演として狂言師を招き「棒縛り」を上演する。リーブル東郷と連携して、展示やワークショップを行い、活動の場を広げる。
102	音楽祭開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の影響で、部活動の時間を確保でき

			ない学校が増え、参加が困難であることから、吹奏楽の部をソロ・アンサンブルに加えることを検討する。
103	国際交流活動支援事業	継続実施	—
104	防犯対策事業	一部見直し	愛知警察署主催の老人クラブなどを対象とした交通安全教室などで「特殊詐欺対策電話機等購入費補助事業」のチラシを配布するなど啓発を行う。
105	防犯施設設置管理事業	一部見直し	夜間における路上犯罪及び交通事故を抑制するため、通学路の防犯灯整備を優先的に実施する。
106	交通安全啓発事業	一部見直し	年4回開催する交通安全町民運動の案内を年度当初は事業所等に持参するが、2回目以降は郵送で行い事務の簡略化を行う。
107	交通安全施設対策事業	継続実施	—
108	消費生活対策事業	一部見直し	文化産業まつりの東郷消費者コーナーにおいて、生徒やその保護者となる年齢層を中心に、若年者向けの消費者トラブルに関する啓発パンフレットを配布する。
109	災害対策事業	一部見直し	チェーンソー訓練など資機材の取扱訓練を実施する。業務継続計画の見直しを行う。
110	災害復旧事業	継続実施	—
111	河川等維持管理事業	一部見直し	施設の延命化を図るため、施工方法を精査し、コストを抑制する工法を検討する。
112	耐震化促進事業	一部見直し	重点的に耐震化を進める地区として諸輪地区での耐震診断ローラー作戦を実施する。県の主催する耐震化に関する会議や研究

			会に参加し、情報収集に努める。
113	防災啓発事業	一部見直し	自主防災組織に対し、防災・減災の知識を得る機会として、防災カレッジの受講案内を行う。
114	消防団運営事業	一部見直し	和合分団詰所建替え工事の施工及び祐福寺分団詰所建替え工事の設計を実施する。減少傾向にある消防団員を増員するため、地域住民へ消防団活動のPRを行う。
115	女性防災クラブ運営事業	一部見直し	組織の見直し等について検討する。
116	消防水利設置管理事業	一部見直し	水漏れなど起こしている防火水槽の水抜きを実施した上で、リスト作成し、継続的に適正な管理を行えるようにする。
117	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—
118	新型コロナウイルス感染症対策事業	一部見直し	生活支援開始時と比較し、濃厚接触者の自宅待機期間等の対応が変わることを踏まえ、生活支援品の配布を取りやめる等生活支援の実施体制の見直しを行う。
119	新型コロナウイルスワクチン接種事業	継続実施	—
120	狂犬病対策事業	一部見直し	マイクロチップ装着推進補助金について、要綱を制定し交付等を実施する。検討していた畜犬管理システムの導入については、令和4年度における改正狂犬病予防法の施行による影響を確認しながら検討を行う。
121	新型コロナウイルス感染症対策事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、町民の生活支援及び町内事業者の活性化を図るため、商品券配布事業を実施する。
122	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—

123	林業一般管理事業	一部見直し	森林環境譲与税の活用について、より効果の高い活用事業を財政部局と連携し全庁的な観点から検討する。
124	公園緑地等維持管理事業	一部見直し	維持管理費の削減のため、現在（財）愛知豊川用水振興協会に負担している涼松緑道の維持管理費の一部をシルバー人材センターへ委託することで、負担金の削減を図る。
125	緑化振興事業	一部見直し	文化産業まつりにおいて、緑化木配布事業を行い、町民の緑化に対する意識の向上を図る。
126	地球温暖化防止活動推進事業	一部見直し	東郷町地球温暖化対策設備導入促進費補助事業について、近年の実績、社会情勢の変化を考慮し補助メニューの拡充（ZEH）及び東郷版 ISO の実施方法の変更を検討する。
127	廃棄物減量推進事業	一部見直し	フードドライブの実施結果や集まった食糧がどのように活用されているか周知することで、参加者を増やし食品ロスの削減を図る。クリーンアップキャンペーンに町民の方にも参加してもらい、環境美化への啓発を行う。
128	資源回収事業	一部見直し	プラスチックごみについて、計画収集による収集・処理を実施できるように検討する。ペットボトルの処理について、より環境への負荷が少ないリサイクル方法を検討する。
129	一般廃棄物処理事業	一部見直し	外国人へ向けたごみの分別方法について、多言語での啓発を実施する。尾三衛生組合の老朽化に伴う施設整備について、令和16年以後の方針を構成市町と

			検討する。
130	し尿処理事業	一部見直し	日進美化センターについて、適正に閉鎖するとともに、跡地を安全に管理できる状態に整備する必要があることから、解体撤去方法や費用について、日進市と協議を進め決定し、解体工事実施に向けた取組を進める。
131	環境保全事業	一部見直し	令和3年度に実施した東郷町環境基本計画基礎調査を基に、第3次環境基本計画を策定する。
132	水質浄化事業	一部見直し	公共用水域の水質汚濁を防止するため、単独処理浄化槽の合併処理化を推進するよう広報紙等により補助制度の普及・促進を図る。
133	公害対策事業	一部見直し	典型7公害の一つである悪臭公害に対して、新たに臭気指数の測定関連機器の整備を行う。
134	地域環境対策事業	一部見直し	登録団体や一般の方が集まって一緒に清掃活動が行えるような機会を設ける。
135	地域公共交通事業	一部見直し	令和4年7月からデマンドタクシーの本格運行を行う。巡回バス、東郷・藤田医大バス、名鉄バス星ヶ丘・豊田線（東西線）の利用促進のためのイベントを実施する。利用者の安全で快適な輸送のため、既存の巡回バス車両1台に替えて、新たに巡回バスを1台購入する。
136	道路維持管理事業	一部見直し	道路施設の延命化を図るため、長寿命化修繕計画の内容を見直し、更新する。
137	橋りょう維持管理事業	一部見直し	橋りょう補修設計において、新技術の活用を検討し、補修工事

			に係るコストの縮減について検討する。
138	開発推進事業	一部見直し	東郷町エコまちづくり計画の事業メニューについて、その実行性及び今後の対応策を庁内及び組合等と連携し、検討を進める。東郷和合知々釜土地区画整理事業については、本年度の解散に向け支援する。
139	都市計画調査決定事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理事業区域内の沿道サービスゾーンについて、用途地域等の都市計画の見直しを行う。本町東部地域の土地利活用に関し、地権者の意向の把握をするとともに勉強会等を開催する。
140	建築指導事業	一部見直し	開発行為及び土地利用の調整に関する条例の手続きについて、ホームページの充実や窓口対応マニュアル等を作成し課内共有することで、問合せに対して迅速に対応するとともに事務の効率化を図る。
141	下水道事業	一部見直し	老朽化した下水道施設をストックマネジメント計画に基づき、点検・調査を行う。
142	農業振興一般事業	一部見直し	オーガニックビレッジ宣言に向けて、有機農業実施計画策定委員会及び有機農業推進協議会を組成し、関係者の意見を汲み取りながら計画を策定する。有機農業者に対して、町の有機 JAS 認証取得補助制度の活用を促進する。農業振興地域整備計画について計画全体の見直しを行う。

143	ふるさと農園管理事業	継続実施	—
144	農業用施設維持管理事業	継続実施	—
145	農業土木事業	継続実施	—
146	農学校運営事業	一部見直し	令和5年度の農学校のカリキュラムについて、卒業生のアンケート結果を参考に講師等関係者と検討する。
147	水田農業構造改革対策事業	継続実施	—
148	商工関係事業	一部見直し	商工会が所有している街路灯の今後の維持管理について、商工会及び関係部署と方向性を検討する。商品券事業を通じて、町内商工業者の支援と商工会への加入促進を図る。
149	企業立地促進事業	一部見直し	企業誘致に関する支援制度等の情報を掲載したリーフレットを作成し、金融機関や開発事業者等の関係機関に配布する。
150	小規模企業等振興事業	一部見直し	小規模企業等振興資金の預託金事務手続きについて、近隣の手続きの流れ等を確認し、スムーズな事務の進め方について検討する。
151	シティプロモーション事業	一部見直し	「LivR TOGO まちの窓口」を活用した図書館事業、にこにこ給食、有機農業、認知症啓発、児童虐待啓発等の各事業や施策のPRを行う企画展やイベントを開催する。ふるさと納税事業において、寄付を通じて本町の認知度を上げるため、Web プロモーションに取り組む。
152	移住支援事業	継続実施	—
153	顕彰事業	継続実施	—
154	広報広聴活動事業	一部見直し	各課における事業の情報発信力を高めるため、広報紙やホーム

			ページにおける「伝わる記事」の作成について研修を開催し、全職員が情報発信の担当者であるという意識を醸成する。
155	まちづくり活動支援事業	継続実施	—
156	平和祈念事業	一部見直し	戦争と平和に関する絵本の展示では、町立図書館と協力し、図書館で読むことができる絵本を紹介し、平和祈念事業のホームページに掲載する。
157	男女共同参画事業	一部見直し	第2次東郷町男女共同参画プランの中間年に当たるため、住民意識調査及び中間見直しを行う。男女共同参画の推進に伴い、多様な性や生き方への理解促進が進んでいるため、パートナーシップ、ファミリーシップ宣誓制度の研究を進める。
158	コミュニティ活動活性化事業	一部見直し	町ホームページに区・自治会への加入申込フォームを追加することで、新しく加入されたい方が役場へ来庁しなくても申し込めるようにし、速やかに地区へ連絡できるようにする。
159	文化産業まつり開催事業	一部見直し	文化産業まつり開催委員会の役員会及び幹事会のメンバーについて、より活発に意見交換ができるよう見直しを行う。
160	町民納涼まつり開催事業	一部見直し	新型コロナウイルス感染症対策を講じた納涼まつりの開催方法を検討する。
161	議会運営事業	一部見直し	議場等見学会を開催するほか、ホームページや議会報告会・意見交換会等で議会活動の情報を広く町民へ発信する。
162	収納事務事業	一部見直し	共通納税システムの税目追加及

			びQRコードの導入についての準備を進める。税外債権の困難案件を原課と共同で徴収業務を行うとともに債権一元化について準備を進める。令和4年度に設立された愛知尾三地区滞納整理機構と連携し滞納案件の解消に取り組む。LINEを活用した税証明のオンライン申請について準備を進める。
163	選挙啓発事業	一部見直し	SNSを活用した情報提供など、新たな啓発の手法を検討する。
164	情報推進事業	一部見直し	国が推進する自治体デジタルトランスフォーメーションに関する各種施策を、東郷町デジタルトランスフォーメーション推進基本方針に基づき推進する。東郷町LINE公式アカウントを活用したサービスの拡充を図る。総合住民情報システムの更新年となるため、新システムの円滑な運用開始に努める。
165	ふるさと納税管理事業	一部見直し	他部署における東郷ふるさと寄付事務との関わりを確認し、事務の効率化を図る。
166	いこまい館管理事業	一部見直し	施設修繕を適切に行い、利用者の利便を確保・維持する。新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインの改訂を施設管理に反映し、適切な運営を行う。施設の指定管理に係る指定期間が令和4年度までとなっているため、次期指定管理者を選定する。
167	土地利用対策事業	一部見直し	次期組織機構改革に向け、事務移管について関係各課と協議を進める。

168	自治体間交流事業	継続実施	—
-----	----------	------	---

(2) 内部事務（108 事業）

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容（一部抜粋）
169	保健衛生一般管理事業	一部見直し	令和5年度に健康づくり・食育推進計画「いきいき東郷21（第3次）」を策定するため、アンケート調査を行う。
170	後期高齢者長寿健診等事業	継続実施	名古屋大学共同事業「東郷いきいき度チェック」を効果的に周知することで、参加者の増加を図る。歯科医師会及び歯科衛生士会と連携して、オーラルフレイル予防を目的とした教室を実施する。
171	福祉医療一般管理事業	継続実施	—
172	自立支援医療費事業	継続実施	—
173	未熟児養育医療費事業	一部見直し	徴収金について、保護者からの委任により、子ども医療費から直接支払ができるように規則等を改正する。
174	医師会・歯科医師会関係事業	継続実施	—
175	国民健康保険一般管理事業	継続実施	—
176	国民健康保険団体連合会負担金事業	継続実施	—
177	国民健康保険運営協議会事業	継続実施	—
178	国民健康保険財政調整基金積立金事業	継続実施	—
179	延滞金事業	継続実施	—
180	診療所一般管理事業	一部見直し	消費税のインボイス制度開始に向け、円滑に制度に対応できるよう準備を進める。
181	診療所運営委員会運営事業	継続実施	—
182	診療所管理事業	一部見直し	老朽化した設備の予防修繕を行うことで、快適で安全な院内環境を維持する。
183	東郷診療所財政調整基金積立金事業	継続実施	—

184	後期高齢者医療一般管理事業	継続実施	—
185	社会福祉一般管理事業	一部見直し	避難行動要支援者名簿を活用し やすいものにするため、登録項 目の見直しを行う。障がいに対 する理解を持つ人が増えるよ う、文化産業まつりの福祉ブー ス及び障害者週間時の役場1階 の展示スペースにて、障がい理 解の啓発コーナーを設ける。
186	国民年金事業	継続実施	—
187	地域福祉基金積立金事業	継続実施	—
188	災害救助事業	継続実施	—
189	民生委員活動事業	一部見直し	民生委員児童委員の活動に役立 つ研修の機会を設ける。
190	福祉サービス支給決定等事業	継続実施	—
191	小学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
192	中学校特別支援教育奨励事業	継続実施	—
193	老人憩の家管理事業	継続実施	老人憩の家を解体する。
194	高齢者生きがい活動拠点施設管理事業	一部見直し	老人クラブの情報交換の場にお いて、シニアハウスについて周 知を徹底し、コロナ禍でも可能 な施設運営及び管理方法を検討 する。
195	老人福祉施設入所事業	継続実施	—
196	介護保険特別対策事業	継続実施	—
197	介護保険一般管理事業	継続実施	—
198	介護認定事業	継続実施	—
199	高額介護サービス費貸付金事業	継続実施	—
200	スポーツ一般管理事業	継続実施	—
201	児童委員活動事業	継続実施	—
202	児童手当支給事業	継続実施	—
203	保育総務一般管理事業	一部見直し	徴収困難な債権の一部につい て、収納課と協力して調査する。 園児を保育園から病院に連れて いく必要がある場合に、タクシ

			ーを利用できるようにする。休園時のガイドラインの見直しを行う。医療的ケア児の受入れに関し、保育士に対し研修を実施する。公立保育所の延長保育料の見直しを検討する。
204	保育園保健事業	継続実施	ー
205	保育園管理事業	一部見直し	子ども・子育て支援事業計画及び保育所等長寿命化計画に従って、令和5年度からの南部保育園の民営化について計画的に進める。中部保育園南棟トイレの改修工事を実施する。園児名簿や保育の記録を管理する職員室の防犯対策のため、警備システムの導入を検討する。
206	小学校就学援助事業	継続実施	ー
207	中学校就学援助事業	継続実施	ー
208	教育委員会運営事業	継続実施	ー
209	教育振興一般管理事業	一部見直し	スクールソーシャルワーカーへの相談件数が増加傾向にあり、内容も複雑化し1人当たりの負担が増していることから、1名増員して3名体制とする。教員の働き方改革を推進するため、スクール・サポート・スタッフ及び小学校における少人数学級の導入を検討する。
210	小学校保健事業	一部見直し	職員のストレスチェックについて、実施時期を見直す。
211	小学校運営事業	一部見直し	小学校（兵庫小学校を除く）において、水泳指導を外部委託にする。外国語英語指導助手を派遣委託からJETプログラムを活用した会計年度任用職員の雇用に変更する。

212	中学校保健事業	一部見直し	職員のストレスチェックについて、実施時期を見直す。
213	中学校運営事業	継続実施	—
214	小学校維持管理事業	一部見直し	諸輪小学校の屋上防水改修工事を行う。春木台小学校のバリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行う。
215	中学校維持管理事業	一部見直し	春木中学校のバリアフリートイレの整備、洋式化等の改修工事を行う。
216	社会教育委員会運営事業	継続実施	—
217	社会教育一般管理事業	継続実施	—
218	公民館一般管理事業	継続実施	—
219	図書館整備基金積立金事業	継続実施	—
220	地域協働一般管理事業	一部見直し	無料法律相談の申込枠を1月当たり10人から14人に拡大する。英語・ポルトガル語以外の外国人来庁者に対応するため、翻訳機を購入し、各課へ貸出を行う。
221	尾三消防組合負担金事業	継続実施	—
222	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—
223	新型コロナウイルス感染症対策事業	継続実施	—
224	環境衛生一般管理事業	継続実施	—
225	土木行政一般管理事業	一部見直し	窓口にて道路台帳の閲覧システムを設置したため、システムの導入を広く周知する。
226	都市計画一般管理事業	一部見直し	地区計画の届出手続きについて、マニュアル等を作成しホームページの内容を充実させることで、問合せ等に迅速に対応し、事務の効率化を図る。都市計画基本図を最新の内容に更新するとともに、都市計画基本図を活用する関係課間での効率的なG

			IS導入のための準備を行う。
227	流域下水道建設負担金事業	継続実施	—
228	建設改良企業債元金償還金事業	継続実施	—
229	農業委員会運営事業	一部見直し	農地最適化等の課題に対して、農業委員、農地最適化推進委員の農地パトロール、地元農業者との連絡調整等日々の活動を更に促進させるとともに、タブレット端末導入による農地の現地調査の効率化の方法を検討する。
230	農業総務一般管理事業	継続実施	—
231	土地改良一般管理事業	継続実施	—
232	商工一般管理事業	継続実施	—
233	情報公開・個人情報保護事業	一部見直し	職員研修を実施し、制度に対する職員の理解の向上を図る。令和5年の改正個人情報保護法の施行に向け、情報収集等に努めるとともに、関係例規の改正作業を実施する。
234	人権擁護委員活動事業	一部見直し	名古屋法務局から、人権広報大使として東郷町イメージキャラクター「トッピー」への委嘱式を行い、各種人権啓発活動に参加することで、啓発効果の向上を目指す。
235	議長交際費事業	継続実施	町行政又は町議会の運営に係る公益団体及び個人との良好な関係を築けるようにする。
236	総務一般管理事業	一部見直し	消耗品の管理や郵便の差出等の業務の効率化に向け検討する。
237	財政一般管理事業	一部見直し	受益者負担適正化のため、使用料の見直し案を作成する。
238	会計処理事業	一部見直し	公会計財務書類作成業務がより効率的に行えるよう、財務会計システムの更新について積極的

			に関わる。
239	庁舎維持管理事業	一部見直し	庁舎2階から4階の蛍光灯をLED化し、コストの削減を図る。老朽化した空調機器の更新や庁舎屋上の防水機能低下の復旧工事に向けた設計等を行う。
240	財産管理事業	一部見直し	道路交通法施行規則の一部改正に伴い、公用車の運転前後における酒気帯びの有無を確認することが義務づけられたため、円滑に対応できるよう検知器の整備や記録データの管理を行う。
241	契約管理事業	一部見直し	入札・契約関係書類の押印廃止に向け関係要領等の見直しを行う。
242	企画調整一般管理事業	一部見直し	限られた情報資源（ヒト・モノ・カネ・情報）を効率的に活用できる組織とするため、組織機構改革を行う。
243	町長交際費事業	一部見直し	アフターコロナとなりつつある状況を鑑み、開催会場や開催方法などを含め規模等について、三者で打合せを行いながら検討を重ね実施する。
244	愛知県町村会運営事業	継続実施	—
245	賦課徴収一般管理事業	継続実施	—
246	町民税等賦課徴収事業	一部見直し	役場での確定申告会場の利用に係る事前予約制について、農業や各種事業者の申告へ拡大する。電子化に伴い、申告会場に出かけなくても済むよう、税務署と協力するなどして、スマートフォンやタブレット等を用いた申告方法の周知に努める。一部の証明書の発行について、電子申請を導入する。

247	固定資産税賦課徴収事業	一部見直し	東郷中央土地区画整理事業の進捗や動向を注視し、仮換地課税の時期、課税方法等を検討するとともに、関係地権者への説明、評価に向けた調査等を行い、適切な賦課に向けて準備を行う。
248	戸籍住基一般管理事業	一部見直し	各種協議会を通じ、個人番号カードの普及拡大について、近隣市町の情報を収集し、出張申請等共同での事業展開を検討する。窓口での手数料の支払方法について、QRコード決済サービスの拡充を行う。
249	戸籍事務事業	一部見直し	戸籍法の改正に伴い、個人番号との連携のためのシステム改修を行う。東郷知々釜区画整理事業に伴い、該当区域内の戸籍について地番変更事務を行う。東郷中央区画整理区域内に該当する戸籍について、最新情報を調査・把握し、一覧を更新する。
250	住民基本台帳事務事業	一部見直し	マイナポイント事業に対応するため、操作端末を増台して窓口混雑の緩和を図る。知々釜土地区画整理事業の換地処分に伴う住居表示の変更事務については、事務に遺漏がないよう関係部署と綿密に調整を行う。
251	選挙管理委員会運営事業	継続実施	—
252	衆議院議員総選挙執行事業	一部見直し	職員の事務従事の時間短縮のため事務のマニュアル化や担当の分散化などについて研究する。
253	統計事務管理事業	一部見直し	常任登録統計調査員へ研修会を実施し調査について知っていただく機会を設け、円滑な調査を実施する。データ利活用に対す

			る意識改革に繋がるよう、職員を対象とした研修を行い、データ利活用推進の機運を高める。
254	基幹統計調査事業	一部見直し	基幹統計調査を円滑に実施するため、調査区の駐在員への通知や広報掲載を実施し、広く周知する。
255	監査委員事務局運営事業	継続実施	—
256	検査事務事業	継続実施	—
257	固定資産評価審査委員会運営事業	継続実施	—
258	人事一般管理事業	一部見直し	定年引上げに伴う役職定年、給与制度、再任用制度等の改正を実施し、職員への情報提供及び意思確認が円滑にできるよう準備を進める。職員採用試験の内容を見直すことにより、幅広い受験の機会を確保し、応募者の増加を図る。
259	職員福利厚生事業	継続実施	—
260	町主催研修事業	継続実施	—
261	尾張東部研修協議会主催研修事業	継続実施	—
262	県市町村職員研修センター主催研修事業	継続実施	—
263	派遣研修事業	継続実施	—
264	特別職報酬等審議会運営事業	継続実施	—
265	予算編成執行管理事業	一部見直し	令和4年度は町長2期目の初年度となることから、政策公約等を適切に反映させた予算編成を実施する。
266	資金管理運用事業	継続実施	—
267	建設事業分公債費元金事業	継続実施	—
268	その他公債費元金事業	継続実施	—
269	建設事業分公債費利子事業	継続実施	—
270	その他公債費利子事業	継続実施	—
271	財政調整基金積立金事業	一部見直し	基金積立方針を積立だけでなく取崩しも含めた複合的な方針に

			改定する。
272	減債基金積立金事業	一部見直し	基金積立方針を積立だけでなく取崩しも含めた複合的な方針に改定する。
273	公共施設整備基金積立金事業	一部見直し	基金積立方針を積立だけでなく取崩しも含めた複合的な方針に改定する。
274	土地開発基金積立金事業	継続実施	—
275	広域行政事業	一部見直し	コロナ禍における参加可能な方法を積極的に活用し、広域連携に関する研修への参加や近隣自治体等との情報交換を行う。
276	自衛官募集事業	継続実施	—

(3) 内部事務実績 (55 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容 (一部抜粋)
277	特定健康診査等負担金償還金事業	—	—
278	その他償還金事業	—	—
279	国民健康保険特別会計繰出金事業	—	—
280	後期高齢者医療特別会計負担金事業	—	—
281	東郷診療所特別会計繰出金事業	—	—
282	一般被保険者療養給付費事業	—	—
283	退職被保険者等療養給付費事業	—	—
284	一般被保険者療養費事業	—	—
285	退職被保険者等療養費事業	—	—
286	審査支払手数料事業	—	—
287	一般被保険者高額療養費事業	—	—
288	退職被保険者等高額療養費事業	—	—
289	一般被保険者高額介護合算療養費事業	—	—
290	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	—	—
291	一般被保険者移送費事業	—	—
292	退職被保険者等移送費事業	—	—
293	出産育児一時金事業	—	—
294	葬祭費事業	—	—

295	傷病手当金事業	—	—
296	一般被保険者医療給付費分納付金事業	—	—
297	退職被保険者等医療給付費分納付金事業	—	—
298	一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金事業	—	—
299	介護納付金分納付金事業	—	—
300	一般被保険者保険税還付金事業	—	—
301	退職被保険者等保険税還付金事業	—	—
302	一般被保険者保険税還付加算金事業	—	—
303	退職被保険者等保険税還付加算金事業	—	—
304	後期高齢者医療広域連合納付金事業	—	—
305	償還金及び還付加算金事業	—	—
306	第1号被保険者還付金等事業	—	—
307	介護保険特別会計繰出金事業	—	—
308	居宅介護サービス給付費等事業	—	—
309	地域密着型介護サービス給付費等事業	—	—
310	施設介護サービス給付費等事業	—	—
311	居宅介護福祉用具購入費事業	—	—
312	居宅介護住宅改修費事業	—	—
313	居宅介護サービス計画給付費等事業	—	—
314	介護予防サービス給付費等事業	—	—
315	地域密着型介護予防サービス給付費事業	—	—
316	介護予防福祉用具購入事業	—	—
317	介護予防住宅改修費事業	—	—
318	介護予防サービス計画給付費等事業	—	—
319	審査支払手数料事業	—	—
320	高額介護サービス費等事業	—	—
321	高額医療合算介護サービス費事業	—	—
322	高額医療合算介護予防サービス費事業	—	—
323	特定入所者介護サービス費事業	—	—
324	特定入所者介護予防サービス費事業	—	—
325	財政安定化基金拠出金事業	—	—
326	介護給付費準備基金積立金事業	—	—

327	介護予防ケアマネジメント事業	—	—
328	償還金事業	—	—
329	一般会計繰出金事業	—	—
330	下水道事業会計繰出金事業		
331	愛知用水二期事業建設負担金償還事業		

(4) 建設事業 (5 事業)

No.	事業名	総合評価	見直し等の内容 (一部抜粋)
332	兵庫小学校建設事業	—	—
333	公園緑地築造事業	—	—
334	道路新設改良事業	—	—
335	道路新設改良事業	—	—
336	下水道建設事業		

4 評価表 (整理番号順)
別紙のとおり